

2017年5月12日

2016年度決算説明会 質疑応答サマリ

沖電気工業株式会社

Q：中国 ATM 事業における債権 182 億円について、109 億円の引当金を計上したということですが、今後、追加で損失が発生する可能性はありますか。

A：109 億円の引当金のほかに前受金等ございますので、実質的な引当率としては 7 割程度カバーできていると考えております。追加で大きな損失が発生することは想定しておりません。

Q：中国 ATM 事業に関する引当について、なぜこのタイミングでの計上なのでしょう。

A：当初の延滞開始から相当期間経過していることもあり、今後のあらゆるシナリオを検討し総合的に判断した結果、やや保守的ではありますが今回引当を行うこととしました。

100%全額回収を目指して交渉していくというスタンスに変わりはありません。

Q：今回の引当金について、税務上の扱いについて教えてください。

A：有税扱いとなります。

Q：メカトロシステム事業について、2017 年度営業利益の見通しが 10 億円です。前期は特殊要因があったものの、前々期以前と比較すると、落ちている印象を受けます。これは中国の利益率が高かったということでしょうか。どういうことで 10 億円の計画なのでしょう。

A：2014 年度は中国だけで 36,000 台の ATM 出荷がありました。それが 2016 年度は 10,000 台前後と市場が踊り場にある状況にあり、加えて在庫調整といった面もございました。2017 年度の計画につきましても、市場環境は同様の状況が続くものと思われ、保守的な計画としています。ただ一方で、中国以外の海外地域、例えば、インドやインドネシアにつきましては、2016 年度は計画を上回る実績を収めました。今後も、この路線を踏襲していく所存です。

Q：ATM 事業に関して、中国とブラジルについて追加補足をお願いします。中国については、新しいパートナーとのビジネスの進捗具合をお願いします。また、ブラジルの回復について、キャッシュディスペンサー (CD) のリプレイスが起き始めているのか、それとも、リサイクル ATM の実績が広がっていくことを想定されているのか、改善の根拠を教えてください。

A：中国の新しいパートナーとの状況ですが、実際に第3四半期から出荷は開始しておりますが、当初計画から若干遅れているという状況です。ブラジルにつきましては、経済全体が悪かったことはありましたが、2016年度後半にかけて、いろいろと引き合いがでてきており、ビジネスとしての底打ち感がはっきり出てきていると思っております。業績につきましては、2016年度は前年度比で赤字は半減できました。当初計画どおり、早期の黒字化を目指して、コスト削減等も含めて行っているという状況です。

Q：ブラジルの需要が改善しているというのは、リサイクルATMではなく、CDの更新需要がでてきているという理解でよろしいでしょうか。

A：リサイクルATMやテラーキャッシャーについても、幅広くお話をいただけるようになってきております。

Q：設備投資額が2017年度は前年度比40億円増加の計画ですが、その内容を教えてください。

A：全般的な特徴でございますけれども、IoTが世の中盛り上がっておりますので、情報通信等につきましては、これらの分野に投資を深めていくことと、メカトロとプリンターにつきましては、2016年度が若干抑えていたところがありますので、金型投資や、インフラ面のシステム投資等々について優先的に行ってまいります。詳細につきましては、中期計画発表の際にご説明させていただきます。

Q：消防デジタル事業に関して、指名停止などの具体的な影響は出ているのでしょうか。また、その影響が2017年度計画に織り込まれているのか否か、または、リスクがあると考えたほうがよいのか、ご説明をお願いします。

A：消防デジタルにつきましては、多大なご心配、ご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。業績への影響につきましては、それほど大きな影響を見込む状況にはないと認識しております。

Q：為替感応度については、2017年度はどういう想定でしょうか。

A：売上ベースでドルは1円円高で3億円マイナス、ユーロでは1円円高で2億円マイナスです。営業利益では1円円高でドルは3億円プラス、ユーロは2億円マイナスです。それ以上に、営業外の為替感応度が非常に大きく、2016年度はそれぞれの通貨で1円円高で約2億円程度の減益影響がございました。2016年度は連動して動いているようなこともありましたので、1円動くと4億円の影響が出る状況でございました。それが、2016年度第1四半期の営業外での大きな損失ということになりました。これにつきましては、ドル建てとユーロ建ての取引を見直し、外貨建ての債権・債務をマリーさせることをしました結果、ドルについては若干残っておりますが、ユーロについては営業外の為替感応度はほぼイー

ブンとなっております。現に、第4四半期につきましては、相場の変動はございましたが、非常に落ち着いた動きとなりました。2017年度につきましては、少なくとも営業外の為替感応度は相当抑えられると思っております。

Q：バランスシートについて、長期営業債権が5億から186億円に増えていることと、退職給付の資産が減っている点と、投資有価証券が増えている点について、解説をお願いします。

A：長期営業債権の増加につきましては、イーファ社の売掛債権等々を従来は流動資産に計上しておりましたが、これを長期の資産に振り替えました。退職給付に関わる部分ですが、これは特別利益78億円のところとも関連しますが、年金資産の積み増しがずっと続いておりましたので、適正化を図り退職給付信託の一部を解約いたしました。その結果、投資有価証券にその対象となる株が戻ってきたという仕組みでございます。

Q：その他の事業について、2017年度見通しで売上が約60億、利益で10数億減っているのは、子会社のOKIセンサデバイスを売却した影響ということでしょうか。特別利益を出すための売却ということもあったのでしょうか。これ以外にも、今後も売却等していこうという考えなのか教えてください。

A：その他の事業の売上および利益のマイナスにつきましては、ほぼOKIセンサデバイスの影響と考えていただいても結構でございます。この事業譲渡については、収益対策で行ったわけではなく、あくまで事業の選択と集中という中での判断です。他に現時点で売るなどの判断をしていることはございません。ただ、選択と集中という時代ですので、我々が力をいれていく場所をはっきり見極めながら、進めていく所存です。

Q：OKIデータについて、株の評価をかなり落とされています。OKIデータのバランスシートは恐らく債務超過ではないかと思いますが、今どのような状況でしょうか。また、2017年度計画でプリンターは減収横ばいであるということ、そして2016年度では株の評価替えを行ったということですが、これはどのようなメッセージと受け止めればよろしいでしょうか。

A：まず、OKIデータの単体は債務超過ではございません。また、なぜこのタイミングで株の評価替えをしたかということですが、詳細は中計でご説明いたしますが、これまでは、フルラインにこだわってやっていたというのが実態です。今までのリストラというと、もう一度フルラインに戻るために身を縮めてのリストラでしたが、今回は自分たちのビジネスドメインに絞って勝負していこうと考えております。そうしますと、今までの投資価値については、このタイミングで見直した方がいいのではないかとということで、中計がスタートする前のこの期で、対処しておくことが今後の成長戦略につながるということでございます。

(注) 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断される一定の前提に基づいております。したがって実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。なお、内容につきましては理解しやすいように部分的に加筆・修正をしております。